

否定的対人態度の訂正について ——情報否定効果の検討——

唐沢 かおり (karasawa@info.human.nagoya-u.ac.jp)

川口 潤

[名古屋大学]

Revision of a negative interpersonal attitude: The effect of a denial of original information

Kaori Karasawa, Jun Kawaguchi

Graduate School of Environmental Studies, Nagoya University, Japan

Abstract

This study examined the effect of a denial of negative information concerning the characteristics of a target person on interpersonal attitudes. More specifically, it investigated whether the denial leads to the revision of both explicit and implicit negative attitude, and whether the degree of the organization of the interpersonal attitude modified the effect of the denial. One hundred and twenty university students participated in the study, and read a negative story of a target person accompanied with a picture of the person. Then, after the manipulations of the organization (high vs. low) of the interpersonal attitude toward the target person and the denial of the negative part of the story (denial vs. no denial), they answered their explicit attitude on the impression rating scales. Furthermore, their implicit attitude toward the target person was measured with an indirect priming paradigm; after presenting a picture (the target person or an unrelated person), the reaction time toward positive and negative words was measured. The recall of the original story was also recorded right after and the after one week of the experiment. The results suggested that the denial of the negative information led to a revision of the explicit attitude but not to a revision of the implicit attitude. It was also suggested that negative information was more dominant in the target person's schema after one week of the experiment. Discussion considered the underlying cognitive mechanism of these results and the implication for the interpersonal and mass communication.

Key words

implicit attitude, attitude change, interpersonal attitude

1. 序論

外界に対する理解を形成する上で、正しい情報と誤った情報を区別し、誤りと判明した情報の影響を排除することは重要である。しかし、情報が与えられるときに、常にそれが正しいか誤りであるかが明確になっているわけではない。場合によっては、いったん正しい情報として処理したものが、その後、誤った情報であると判明することもある。このような事態は、日常生活では珍しいことではない。われわれは、必ずしも正しいと確信した情報のみを他者に伝達するわけではなく、日常のコミュニケーションで交換される情報の内容は、その真偽が明確でないものが多い。また、インターパーソナルなコミュニケーションだけでなく、マスメディアにより流される情報も同様である。いち早く情報を提供することが求められる場面では、確定していないことや真偽が判明していないことに関する情報も流され、後にそれが誤りと判明した時点で、誤りを訂正して正しい情報を改めて伝達することがある。

ところで、一般にはネガティブな内容の情報のほうがニュースとしての価値が高いため、真偽が確定していても伝達される可能性が高い可能性がある。このような場

合、情報が誤りだと判明すれば、誤った情報を保持していることからくる損失や問題をなくすためにも、誤情報の影響は排除しなければならず、誤情報のネガティブな内容を否定するという形で誤りが訂正されることになる。

しかし、日常のコミュニケーションやニュースなどにおいて、いったん伝達したネガティブな情報の影響を後に否定することで排除することは、どの程度まで可能なのだろうか。本研究では、この問題について、特定の人物に関する誤情報の影響という観点から考察する。たとえばある人物について、非常にネガティブな情報が提供され、それに基づきいったんその人物へのネガティブな態度が形成された後、最初の情報を否定する手続きを経ることで、最初に提供された誤情報の影響を排除することが可能なのだろうか。それとも、最初に与えられた、誤ったネガティブな情報の影響は、その人物に対する態度に何らかの影響を残すのだろうか。人物に関する情報の影響についてこのような観点から議論することは、情報を与えられた人が誤った理解をもつことにより被る損失のみならず、その対象となった人物が被る損失という点からも、コミュニケーションのあり方に対して、重要な示唆を含むと考えられる。

ところで、誤情報の否定による態度訂正という問題を扱うにあたって、本研究では顕在的態度と潜在的態度の対比という観点から考察を試みる。潜在的態度研究のこれまで

の知見からは、誤情報の否定や訂正により態度変化が生じ、表面的にはその影響が排除された正しい認識を形成しているように見えても、「潜在的レベル(無意識のレベル)」での態度までその変化が及んでいない可能性が指摘できるからである。潜在的態度とは、二重態度(dual attitude)研究の中で提唱されている概念である(Wilson, Lindsey & Schooler, 2000)。態度が変化するという事は、古い態度が、何らかの情報により新しい態度に取って代わられることであると一般には考えられている。たとえば特定の人物に対していったんネガティブな態度を形成しても、その根拠となる情報が間違っていると知れば、そのことを考慮してポジティブな方向に修正し、新たな態度を表明するであろう。このような態度は、その存在が意識可能、かつ、態度表明について統制を取ることが可能という特性を持ち、顕在的態度と呼ばれる。

しかし、二重態度研究では、態度が古いものから新しいものに変化しても、潜在的に古い態度が残っていると主張する。態度変化が生じたとき、古い態度は新しい態度に完全に置き換わるのではなく、古い態度は通常の質問紙法などによる態度測定(顕在的態度測定)ではアクセスされない状態に置かれているだけで残存していると考えられるのである。したがって、特定の人物に対する態度がよりポジティブな方向に態度評定尺度上では変化したとしても、それは顕在的態度の変化であり、潜在態度としては古いネガティブなものが残っている可能性が指摘されている。また、古いネガティブな態度である潜在的態度は自動的に活性化し、その表明に対して統制を取ることが不可能なので、潜在的態度の表明やそれが他の態度や行動に影響する過程は、われわれが気付かないところで進行している可能性も議論されている(Fazio, 1995)。とくに、認知負荷が高く入念な情報処理への動機付けが低い状態で出現する可能性が、ステレオタイプ研究などから示唆されている(Devine & Monteith, 1999)。

このような議論を、誤った情報の提示とその訂正という問題に適用すると、誤情報から形成された印象や態度が、誤情報の否定や訂正により完全には改訂されない可能性が示唆される。たとえば、ある人物に関するネガティブな情報に基づき形成されたネガティブな態度は、顕在レベルでは訂正情報によって改まり、ネガティブな態度を表明しなくなるかもしれない。しかし、ネガティブな潜在的態度がそのまま残るとすれば、その態度がわれわれの意識しないところで、当該の人物に対するさまざまな判断にネガティブな影響を与える可能性が考えられるのである。

ところで、このような潜在的態度は、誤りであると否定された古い情報を基盤とした知識構造が背景にあると考えられている。したがって、否定情報が提供されても古い情報の記憶が残っていれば、潜在的態度が存在する根拠が提供される。否定情報と記憶との関連については、指示忘却パラダイム研究の一環として、Golding, Fowler, Long & Lotta (1990)が検討している。彼らの実験では、ある人物に対して情報に基づき印象を形成させた後、その一部であるネガティブ情報を「忘れるよう」教示する。教示は2通り用

意されており、間違い条件では、ネガティブ情報が誤りであるので忘れるようにと教示するが、秘密条件では、ネガティブ情報が秘密であるから忘れるようにと教示する。その後、人物に対する印象評定と情報の再生を求める。その結果、間違い条件での人物印象は秘密条件に比較してポジティブであり、刺激人物への顕在的態度に及ぼすネガティブ情報の影響が排除されていること、しかし、その一方、情報の記憶には差がなく、間違い条件においてもネガティブな情報が保持されていたことが示された。すなわち、情報が誤りであるという教示により印象評定ではネガティブ情報の影響が排除されているようにみえても、記憶には残っているのである。このような知見は、二重態度研究において主張されている潜在的態度が、情報の否定後も古い態度として残っている可能性を示唆している。

以上の議論に基づき、本研究ではネガティブ情報が誤りであったという「否定」の操作が顕在的態度と潜在的態度、および記憶に及ぼす影響を検討する。特定の人物に対してネガティブな情報を与えて、それが誤りであるということの後ほど伝達するというパラダイムのもとに、顕在的態度の測定は、質問紙によるその人物への印象評定により行う。また、潜在的態度については、間接プライミング効果を利用した潜在態度の測定を行う。プライミング効果とは、先行刺激の処理が後続刺激の処理に影響を及ぼすことをさしており、先行刺激と後続刺激の間に意味的連合が存在する場合、先行刺激(プライム刺激)の提示により後続刺激(ターゲット刺激)の処理が促進されるという結果が得られることが確認されている(e.g., Fowler, Wolford, Slade & Tassinari, 1981)。この現象を利用し、人物や集団などの社会的な対象に対してわれわれが保持している潜在的態度を測定することができる。すなわち、ある人物の顔写真や集団のカテゴリ一名などをプライム刺激として提示し、態度評定に用いられる語をターゲット刺激として、それらに対する処理に必要とされる時間(反応時間)を測定する。もし、あるターゲット刺激として提示された語(たとえば「不正直な」)に対する処理が、プライム刺激(たとえばある人物の顔写真)の提示により促進されているとするならば、反応時間が早くなるという結果が得られるが、これは、プライム刺激である刺激人物とその語(不正直な)が連合していることを示しており、「その人物は不正直である」という潜在的態度が保持されていると考えられることができる。

また、「ネガティブ情報の否定」という操作に加えて、本研究では「最初に形成された態度の体制化の程度」の効果も検討する。情報が与えられた場合、受け手によって、どの程度その情報に注意し、当該の人物に関して考えるかが異なるであろう。また、与えられた情報内容がセンセーショナルであったり自我関与を高めるようなものであれば、単に情報を受け取るのみならず、それをもとにさまざまなことを考える可能性も高くなるであろう。したがって、体制化の程度は、情報もたらす認知的な効果を議論する上では重要な変数であると位置付けることができる。一般に、考えることにより体制化された印象や態度ほど強固で変化しにくいことが言われているが(Tesser, Martin, &

Mendolia, 1995)、誤情報の訂正の効果が体制化の程度に影響されるかどうかを、顕在的態度、潜在的態度の両者で検討する。

2. 方法

2.1 被験者

心理学概論の授業を受講している大学生 120 名 (女性 35 名、男性 85 名)。

2.2 材料

2.2.1 刺激

実験では、最初に情報を与えるときに、刺激人物の顔写真 (男性、女性各 1 枚用意し、どちらか一方を提示) とその人物に対する情報を記述した文章を、CRT 上に並べて提示した。文章は 18 文から構成され、年齢などの客観的記述、性格特性を含んだポジティブおよびネガティブな内容の記述、ネガティブな具体的エピソード情報の記述を含んでいる。性格特性の記述はポジティブなもの、ネガティブなものが半数ずつ含まれており、この部分のみではニュートラルな印象を与える内容となっているが、そのあとのネガティブエピソードの記述により、全体としてネガティブな人物印象を与えるように構成されている。はじめの 15 文の中に、客観的記述と性格特性を含む記述を配置し、最後の 3 文にネガティブエピソードを配置した (資料 1 参照)。

2.2.2 挿入課題

日本地図のパズルを用いた。

2.2.3 顕在的印象評定

林 (1978) より、ポジティブ、ネガティブの対になる形容詞を 17 対選択して使用した (例: 責任感の強いー無責任な、感じのよいー感じの悪い)。

2.2.4 潜在的印象評定

ポジティブ形容詞 15 語、ネガティブ形容詞 15 語、ポジティブ名詞 30 語、ネガティブ名詞 30 語をターゲット刺激として用いた。単語の選択にあたっては、NTT データベース「日本語の語彙特性」(天野・近藤, 2000) を参照して単語頻度を統一した。また、プライム刺激は、刺激人物の顔写真として用意されたものを用いた。

2.2.5 実験計画

体制化 (有・無)、ネガティブ情報の否定 (有・無) の 2 要因を被験者間要因としている。また顕在的態度測定については評定回 (1 度目・2 度目) を潜在的印象評定においては、ターゲット語の種類 (P: ポジティブ・N: ネガティブ) とプライム画像の関連 (有: 用意した 2 枚のうち、文章提示時に CRT 上に提示された写真・無: 提示されなかった写真) を、さらに刺激文の再生についてはエピソードの種類 (ネガティブ・それ以外) と再生時期 (実験終了時・1 週間後) を被験者内要因としている。

2.3 手続き

実験は各被験者個別に行われた。被験者は「印象形成の実験である」という教示の元に、刺激人物の写真と記述文を与えられる。CRT 画面の左半分に写真、右半分に文章を提示するが、文章は被験者がスペースキーを押すことで 1 文ずつ画面上に付け加えられる形式となっている。刺激文提示後、体制化の操作を行った。体制化有群では、刺激人物の印象を 3 分間自由に記述させたのに対して、体制化無群では 3 分間、挿入課題のパズルを行わせた。その後、両群ともに、刺激人物に対する印象評定 (顕在的印象評定) を、7 段階尺度を用いて行わせた。引き続き、ネガティブ情報の否定操作を行った。否定あり群では最初に提示した 18 文中最後の 3 文のみが赤い文字で記載されているものを画面に提示し、赤い部分が間違いであると教示した上で、刺激人物の印象を再度考えるよう指示した。否定なし条件では、18 文からなる刺激文を再度与え、もう一度印象を形成するよう教示した。その後、刺激人物に対する潜在的態度測定を行った。刺激人物の、または刺激人物以外の顔写真をプライム刺激として 16ms 提示し、引き続きマスクを 1000ms 提示した後、ターゲット語を提示して、語の意味がポジティブかネガティブの判断をキー押し反応により求め、反応時間を測定した。試行は 3 練習試行の後、90 試行を行った。最後に、刺激人物に対する顕在的態度を測定し、さらに提示した刺激文の再生を求めた。これでいったん実験が終了したと被験者に告げるが、1 週間後に別の実験に参加するという名目で再び被験者にきてもらい、刺激文の再生を求めた。その後、実験の真の目的について説明し、実験を終了した。

3. 結果

3.1 顕在的態度測定

1 度目と 2 度目の顕在的態度測定において、全尺度の評定値平均を、ポジティブな態度が大きくなるように求め、その値に対して否定 (有 vs. 無) × 体制化 (有 vs. 無) × 評定回 (1 度目 vs. 2 度目) の 3 要因からなる分散分析を行った。その結果、否定 × 評定回の交互作用が有意で ($F(1.58)=17.9, p<.01$)、下位検定の結果、否定有群の 2 回目の評定が他よりもネガティブな評定であった (1 度目: 4.0 vs. 4.0、2 度目: 4.1 vs. 2.9、 $p<.05$)。したがって、ネガティブ情報否定の操作は顕在的態度を変化させることに成功しており、その効果は体制化の有無に関わらず見られることが示された。すなわち、情報が誤りであるという明確な教示が顕在的態度に対して効果を持ち、その効果が、刺激人物に対して考えた程度にかかわらずみられることが示された。

3.2 潜在的態度測定

否定 (有 vs. 無) × 体制化 (有 vs. 無) × ターゲット語の種類 (P vs. N) × プライム画像の関連 (有 vs. 無) の 4 要因分散分析を反応時間に対して行ったところ、3 次の交互作用が有意であった ($F(1.58)=4.9, p<.05$)。したがって、体制化有無ごとに、否定 × ターゲット語の種類 × プライム画像の関

連の3要因の分散分析を行ったところ、体制化有条件では、ターゲット語の種類の主効果が有意であり ($F(1.58)=19.2, p<.05$)、ネガティブな語よりもポジティブな語に対する反応時間のほうが短かった。これは、他の要因との交互作用がないことから、刺激語の感情価特性による違いであると考えられる。また否定の主効果の傾向がみられ ($F(1.58)=3.0, p<.1$)、否定有群より否定無群における反応時間が短かった (図1参照)。

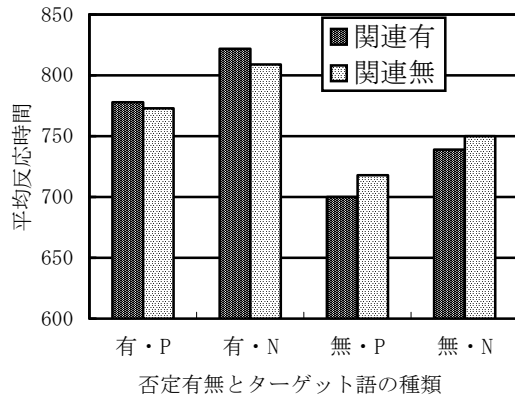


図1：体制化有条件での平均反応時間

また、体制化無条件では、否定 (有 vs. 無) ×プライム画像の関連 (有 vs. 無) の交互作用に傾向がみられた ($F(1.58)=3.1, p<.10$)。下位分析の結果、関連のあるプライム刺激が提示されたときに、否定無条件より否定有条件で反応時間が短い一方で ($p<.05$)、無関連なプライム刺激の場合には否定の効果が見られなかった (図2参照)。

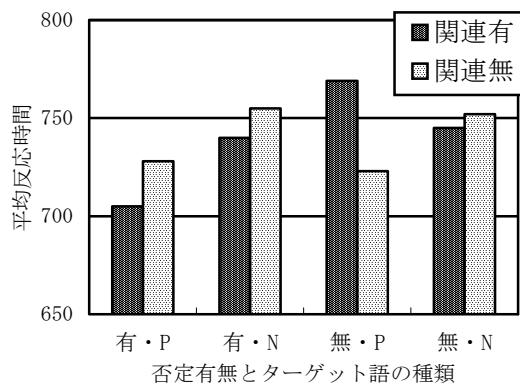


図2：体制化無条件での平均反応時間

3.3 刺激文の再生

再生成績は、1度目の実験参加終了前に行った再生と、1週間後に再度行った再生のそれぞれに対して、ネガティブエピソードとそれ以外の情報に分けて、ネガティブエピソードの場合は再生数/3×100、それ以外の情報は再生数/15×100の計算式により再生率を算出し、その値を分析の対象とした。否定 (有 vs. 無) ×体制化 (有 vs. 無) ×エピソードの種類 (ネガティブ vs. それ以外) ×再生時期 (実験終了時 vs. 1週間後) の4要因からなる分散分析を行った結果、ターゲット語の種類と再生時期の主効果、および、

エピソードの種類×再生時期の交互作用が有意であった ($F_s(1.58)=6.7, 5.1, 4.7, p_s<.05$)。下位検定の結果、ネガティブエピソードの再生は再生時期に影響されずに高い再生率を示していたが ($M_s=75.1vs.66.7$)、ネガティブエピソード以外の情報については、一週間後の測定において再生率が低くなっていた ($M_s=62.1vs.45.7, p<.05$) (図3参照)。したがって、訂正情報の有無や体制化に関わらず、情報提示後1週間の時点では、相対的にネガティブな情報が保持されていることが示唆される。

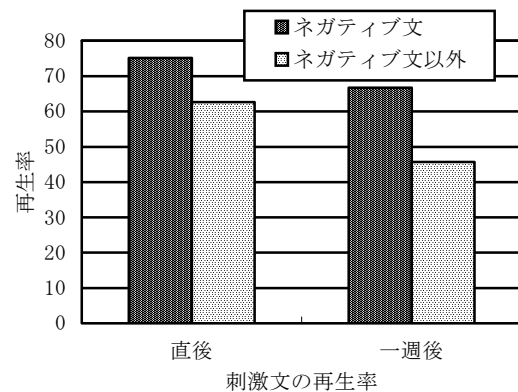


図3：実験直後と一週間後の刺激文再生率

4. 考察

本研究では、特定の人物に関するネガティブ情報の伝達により形成された態度が、ネガティブな情報の否定により訂正されるのかどうかを、顕在的態度と潜在的態度の両者において検討した。顕在的態度に関する結果は、否定情報を与えられた場合にネガティブな態度が訂正されることを示している。これは当然の結果ではあるが、本研究で用いた情報否定の操作が妥当な効果を持つものであったことを示していると考えられる。

その上で問題となるのは、潜在的態度指標となる反応時間における否定情報の影響であるが、この指標では、体制化有条件、無条件の両者において、情報否定の効果が見られなかったという結果が得られた。否定有無の効果に関連プライム提示時に見られなかったことから、否定の操作により潜在的態度まで変化したとはいえないこと、すなわち、否定の効果が潜在的態度にまで及ばない可能性が示唆される。しかし、否定情報の有無が効果をもたないという結果は、無関連プライム提示時にも得られているため、ここでの結果のみでは、否定による潜在的態度変化が生じていない可能性を強く主張することはできない。体制化有条件での結果は、印象を情報の否定により再構成する必要があった否定有群で、その課題が妨害刺激としての効果をもった可能性や、印象が体制化されている程度が低いために判断が遅くなった可能性が指摘できる。また、体制化無条件での結果は、関連のあるプライム刺激として印象をすでに形成している人物が与えられると、訂正情報が与えられた場合に、与えられなかった場合より積極的に再度の印象形成を行い、その結果、情報処理が促進されたとも解釈できる。これらの解釈の妥当性や、否定の有無が潜在的態

度に対して持つ効果についての明確な議論を行うためには、今後のデータの蓄積が必要である。

再生率結果からは、誤情報が否定されて顕在的態度が変化しても、一週間後に、刺激人物に関するネガティブな情報が相対的に多く記憶に保持されていることが示された。したがって、誤情報否定の効果という観点から論ずれば、ターゲット人物とネガティブ情報との連合が断ち切られているわけではないことが示唆されるとともに、むしろインパクトの強いネガティブ情報が、時間経過とともに、相対的に記憶表象内に大きな位置をしめる可能性が指摘できる。もちろん、どの情報が誤りとされた情報であるかについての記憶が残っている限り、顕在的態度を表明する際にその情報を用いる可能性は低いかもしいない。しかし、情報提示から再生までの時間が長くなり、否定情報に関する記憶があいまいになったときには、態度が否定情報を反映しなくなる可能性もある。一般に、情報の意味内容とは直接関係のない、情報の正しさやソースなどにかかわる記憶は脱落しやすく、その結果誤った社会的判断がもたされる可能性が議論されている (Fiedler, 2000)。したがって、否定情報提示後の時間経過の効果についても、顕在的態度、潜在的態度の両側面から、今後検討する必要がある。

本研究では、潜在的態度レベルでは、いったん形成されたネガティブな対人態度が、否定情報によって訂正されにくい可能性を示唆した。すなわち、いったん誤った情報が伝達されると、その影響を潜在態度のレベルまで責任を持って払拭するような操作が、単純な否定では困難なのである。このような結果の応用的価値のひとつとして、日常のコミュニケーションにおいて「正しい情報伝達」に責任を求められる場合の問題が指摘できる。そのような場合の一例としては、マスメディアの情報伝達を挙げることができよう。ニュースやワイドショーでは、しばしば特定の人物に関するネガティブな情報が流される。情報の中には、疑惑やうわさの段階で真偽が確定していないものもあるが、話題性やニュースとしての価値が重視されることでメディアに流される。このような状況で、もしも流された情報が誤りであった場合、多くのメディアは「誤情報を否定・訂正してお詫び」という手段で対処している。しかし、本研究の結果は、そのような対処が不十分であり、情報が当事者に対する情報受けての態度に及ぼしたネガティブな影響が、情報否定後も残る可能性を示唆する。例えば、犯罪疑惑などのニュース報道がなされ、後に疑惑を向けられた人物が犯罪に関与していないことが明らかになった場合、訂正情報で受け手の顕在的態度はポジティブなものに変化するだろう。しかし、顕在的態度においては、何らかのネガティブな反応がその人物に対して残ることが考えられるのである。

先述した研究課題や、ここに述べた応用的価値の観点からも、今後は、異なる潜在態度指標を用いて訂正情報の効果を再検討することや、刺激人物に対する顕在的・潜在的態度と記憶との関係を、再生までの時間をさらに長くするなど、操作を用いて詳細に検討すること、また、訂正情報の提示を本研究で採用した単純な否定以外にも用意し、そ

の効果と限界を検討することが必要とされよう。

引用文献

- 天野成昭, 近藤公久 (編著) 2000 NTTデータベースシリーズ 日本語の語彙特性 三省堂
- Devine, P., & Monteith, M.J. 1999 Automaticity and control in stereotyping. In Chaiken, S., & Trope, Y (eds.), *Dual-process theories in social psychology*. 1999 pp. 339-361. Guilford Press, NY: NY.
- Fazio, R.H. 1995 Attitudes as object-evaluation associations: Determinants, consequences, and correlations of attitude accessibility. In R. Petty, E. Richard., & J. A. Krosnick (eds). *Attitude strength: Antecedents and consequences. Ohio State University series on attitudes and persuasion, Vol. 4*, pp. 247-282. Hillsdale NJ: Erlbaum.
- Fiedler, K. 2000 On mere considering : The subjective experience of truth. In H. Bless & J.P. Forgas (eds.), *The message within*. Pp.13-36. Philadelphia, PA: Psychology Press
- Fowler, C.A., Wolford, G., Slade, R., & Tassinari, L. 1981 Lexical access with and without awareness. *Journal of Experimental Psychology: General*, 110, 341-362.
- Golding, J.M., Fowler, S. B., Long, D. L., & Latta, H. 1990 Instructions to disregard potentially useful information: The effects of pragmatics on evaluative judgments and recall. *Journal of Memory & Language*. 29, 212-227.
- 林文俊 1978 対人認知の基本事件についての一考察 名古屋大学教育学部紀要, 25, 233-247.
- Tesser, A., Martin, L., & Mendolia, M. 1995 The impact of thought on attitude extremity and attitude-behavior consistency. In R. Petty, E. Richard., & J. A. Krosnick (Eds). *Attitude strength: Antecedents and consequences. Ohio State University series on attitudes and persuasion, Vol. 4*. pp. 73-92. Hillsdale NJ: Erlbaum.
- Wilson, T.D., Lindsey, S., & Schooler, T.Y. 2000 A model of dual attitudes. *Psychological Review*, 107, 101-126.

謝辞

本研究の一部は平成12年度放送文化基金の助成を受けて行なわれた。

資料1

エピソード文

1. Aさんは27歳、独身で、国内の食品メーカーに勤めています。
2. 現在、出身地の名古屋を離れ、東京でひとり暮らしをしています。
3. 毎朝、7時に起床し、会社まで1時間かけて電車で通勤しています。
4. Aさんの最近の楽しみは、休みの日にスポーツクラブでテニスをする事です。
5. 高校時代にバトミントンをやっていたこともあり、運動は好きなほうです。

6. 会社では同僚とも仲良くやっており、よく話をしたり、冗談を言い合ったりしています。
7. とてもまじめな面もあり、些細なことにもこだわりすぎてしまいます。
8. 会社帰りには同僚とのみに行くこともよくあり、最近少し飲みすぎです。
9. Aさんの最近の仕事は、冷凍食品分野での新商品の開発です。
10. Aさんはアイデアを出すのが得意なので、この仕事はとても向いているといえます。
11. ときどきアイデアがとっぴ過ぎて、受け入れられないこともあります。
12. Aさんは時間にルーズなところがあり、少し遅刻が目立ちます。
13. 仕事はまじめにこなす方で、欠勤もなく、遅くまで仕事をする日もあります。
14. Aさんは慌て者で、大事な書類を家に忘れてくることがあります。
15. 几帳面な性格なので、しっかりと手帳にスケジュールをメモしています。
16. ある日、Aさんは、同僚の女性宅に勝手に入り込み、逮捕されました。
17. Aさんは、一年ほど前から、よく見かけるこの女性に好意を持っていました。
18. 半年ほど前からは、何度も無言電話やいやがらせのFAXをしていました。

(受稿：2003年11月3日 受理：2003年12月1日)